

2022年6月28日

1. 基本情報

- (1) 国名：ネパール
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画の要約：本計画は、ネパール政府の中核において活躍することが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって、人的ネットワークの構築を通じた二国間関係の強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

ネパールは、インドと中国の間に位置しており、同国における民主主義の定着、安定と発展は、我が国にとって、政治的・経済的に重要な南西アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。また、同国は、経済協力、観光、文化面の交流や人の往来等を通じて、我が国と伝統的な友好関係にあることに加え、同国は、国際場裏において、基本的に我が国の立場を支持してきている。本計画の実施を通じてネパール政府の中核となる行政官の育成を継続的に支援することは、良好な二国間関係の一層の発展に寄与するものであるため、外交的意義は高い。

さらに、本計画は、質の高い教育の確保を目指す SDGs ゴール 4 及びガバナンスの強化を目指すゴール 16 に貢献するものである。

(2) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本事業の位置付け

ネパールにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているのが現状である。ネパール政府は 2026 年までの後発開発途上国からの脱却、2030 年までの中所得国入り、2043 年までの先進国入りを目標として掲げており、持続的かつ自立的な経済発展を果たすためには、民主的な政策・制度を構築・運用する行政機能強化が重要な開発課題の一つとなっている。ネパールの国家開発計画である第 15 次五カ年計画（2019/20 年～2023/24 年）において、行政運営能力強化等をはじめとする各開発課題に取り組むことが記載されており、本計画によって、幅広い開発課題において同国政府の中核において活躍することが期待される若手行政官等の育成が期待されている。

対ネパール国別開発協力方針（2021 年 9 月）では、「後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」を基本方針とし、「ガバナンスと民主化の強化」を重点分野として定めており、本計画は同方針にも合致する。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

1期あたり最大22名（修士課程20名、博士課程2名）、計4期分について若手行政官等の本邦大学院への留学に必要な経費を支援する。また、協力準備調査では4期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

- ・次年度来日留学生の募集選考支援を行う。
- ・留学生の来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備等を行う。
- ・留学生への奨学金支援、大学院への授業料等支払を行う。

ウ) 調達方法

協力準備調査の実施者を公示で選定し、原則として当該調査の実施者を本事業の実施代理機関としてJICAが推薦する予定。

② 期待される開発効果

若手行政官等が、本邦大学院において学位（最大で修士80名・博士8名）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワークの構築を通じた二国間関係の強化に寄与することが期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：財務省

他機関との連携・役割分担：特になし。

④ 運営／維持管理体制

本計画の円滑な実施のために、同国において運営委員会を設置する。運営委員会は同国政府関係者（財務省、外務省、連邦・総務省）及び日本側関係者（在ネパール日本国大使館、JICA ネパール事務所）で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にて、分野・課題別の女性行政官の育成ニーズなど、ジェンダー主流化ニーズを確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の本計画では、年度ごとの計画策定を行っていたため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難であった。それを踏まえ、2008年度以降の新方式においては、戦略的・効果的な事業実施のために協力準備調査で優先課題の特定及び4期にわたる計画を事前に策定しており、本事業でも同様の取組を行う予定としている。

以上